



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大 名

上場会社名 VTホールディングス株式会社
コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎
定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 052-203-9500
平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	95,974	3.6	6,662	12.5	6,562	15.1	4,361	57.8
23年3月期	92,657	5.0	5,919	32.6	5,700	34.9	2,763	52.8

(注) 包括利益 24年3月期 4,499百万円 (56.3%) 23年3月期 2,878百万円 (37.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	126.93	122.77	30.9	9.6	6.9
23年3月期	80.69	76.99	25.2	8.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 169百万円 23年3月期 169百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	71,601	16,921	22.3	462.63
23年3月期	65,730	13,101	18.6	353.23

(参考) 自己資本 24年3月期 15,993百万円 23年3月期 12,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,487	△694	△5,549	6,579
23年3月期	6,619	△916	△6,304	6,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	515	18.6	4.7
24年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	688	15.8	4.9
25年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		21.0	

24年3月期期末配当金の内訳 特別配当 4円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	31.4	3,500	20.7	3,300	16.6	1,800	△27.6	51.95
通期	118,000	22.9	7,800	17.1	7,600	15.8	4,300	△1.4	124.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	36,793,678 株	23年3月期	36,793,678 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,223,832 株	23年3月期	2,106,332 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,364,456 株	23年3月期	34,254,045 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,933	25.2	2,037	28.9	2,057	34.8	3,045	89.1
23年3月期	2,343	△11.3	1,580	△15.9	1,527	△11.0	1,610	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	88.63	85.73
23年3月期	47.02	44.90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	22,240		8,201		36.7	236.06		
23年3月期	22,016		5,836		26.3	166.74		

(参考) 自己資本 24年3月期 8,160百万円 23年3月期 5,783百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	6
(4) 中長期的な会社の経営戦略	6
(5) 会社の対処すべき課題	6
(6) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般の概況

当連結会計年度の国内の新車販売市場は、東日本大震災やタイ洪水による自動車メーカーの減産の影響を受け上期は前年比で減少が続きましたが、下期はメーカーの生産体制の復旧が進み前年比でプラスに転じ、更に12月以降はエコカー補助金が復活するプラス要素が重なり、足許は好調に推移しております。

当社グループにおきましても、中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は55,813台と、通期では前年同期に比べ616台(1.1%)減少となりましたが、10月からは前年比でプラスに転じております。

また、国内新車販売市場が長期的に縮小傾向であることから、かねてより新車・中古車の粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の売上拡大や収益性の改善、経費削減、財務体質の強化等に継続的に取り組み、新車販売台数の減少に充分対応できる企業体質を構築してまいりましたので、売上高、利益面ともに好調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は959億74百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は66億62百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益は65億62百万円(前年同期比15.1%増)、当期純利益は43億61百万円(前年同期比57.8%増)となり営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目で過去最高を更新いたしました。

なお、環境関連事業においては他社との業務提携、資本提携を行い、平成23年6月14日に省電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売にかかる事業を譲渡し、特別利益13億7百万円を計上いたしました。

②セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、ホンダ車の販売台数が5,501台(前年同期比14.2%増)、日産車の販売台数が16,005台(前年同期比2.1%増)、その他の外国車を含めた当社グループの新車販売台数は23,462台(前年同期比11.9%増)となりました。

中古車部門では、円高の影響等により輸出台数が7,157台(前年同期比2.9%減)となり、下取車の在庫減も響き、国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は32,351台(前年同期比8.8%減)となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、前年並みの収益を確保いたしました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収増益を確保いたしました。

以上の結果、売上高は935億10百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は68億20百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

[環境関連事業]

環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売事業を行ってまいりましたが、平成23年6月14日に、主要な海外販売代理店の1社である英国のpowerPerfectorグループに事業を譲渡し、同時に当社グループは譲渡先企業の株式の一部を取得いたしました。譲渡先企業は連結の範囲には含まれませんが、引き続き当社グループも協力し、省電力装置の製造販売事業の拡大を目指すこととなりました。

以上の結果、売上高は3億24百万円(前年同期比77.4%減)、営業利益は37百万円(前年同期比87.6%減)となりました。

[その他の事業]

住宅関連事業につきましては、「4.連結財務諸表(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

③次期の見通し

今後の経営環境としては、緩やかながら景気の回復傾向が続くと見込まれますが、信用収縮や雇用情勢の悪化などによる景気の下振れリスクや、原油などの原材料価格の高騰、為替相場の動向などの不透明な要因があり、企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況にあると認識しております。

国内自動車販売市場は、省エネモードの高まりを受けコンパクトカーやハイブリッド車等を中心に堅調に推移すると思われませんが、このような環境下、当社グループとしては、平成24年4月に新規に子会社化した国内外の自動車ディーラー2社の収益力強化に注力するとともに、従来にもましてグループ各社の中古車やサービス部門等の基盤収益の一層の向上に取り組み、また併行して財務体質の強化にも継続的に取り組んでまいり所存であります。

その結果、平成25年3月期の見通しにつきましては、連結売上高は1,180億円(前年同期比22.9%増)、連結営業利益は78億円(前年同期比17.1%増)、連結経常利益は76億円(前年同期比15.8%増)、連結当期純利益43億円(前年同期1.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は266億31百万円となり、前連結会計年度末206億34百万円と比較し59億97百万円増加いたしました。これは主に商品の増加(26億30百万円)、未収入金の増加(13億10百万円)、売掛金の増加(11億9百万円)、転リース投資資産の増加(7億20百万円)等によるものであります。

ロ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は449億70百万円となり、前連結会計年度末450億95百万円と比較し1億25百万円減少いたしました。これは主にのれんの減少(7億24百万円)、リース資産の増加(5億93百万円)等によるものであります。

ハ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は418億72百万円となり、前連結会計年度末378億13百万円と比較し40億59百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加(43億73百万円)、リース債務の増加(10億66百万円)、短期借入金の減少(13億73百万円)等によるものであります。

ニ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は128億7百万円となり、前連結会計年度末148億15百万円と比較し20億7百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(28億11百万円)、社債の増加(7億23百万円)等によるものであります。

ホ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は169億21百万円となり、前連結会計年度末131億1百万円と比較し38億19百万円増加いたしました。これは主に当期純利益(43億61百万円)、配当金の支払による減少(6億20百万円)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億26百万円（3.6%）増加し、65億79百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は64億87百万円となり、前年同期と比べ1億31百万円（前年同期は66億19百万円の収入）の減少となりました。これは主に売上債権の増加、たな卸資産の増加、仕入債務の増加によるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億94百万円となり、前年同期と比べ2億22百万円（前年同期は9億16百万円の支出）の減少となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、事業譲渡による収入、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は55億49百万円となり、前年同期と比べ7億55百万円（前年同期は63億4百万円の支出）の減少となりました。これは主に長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース債務返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率 (%)	12.0	11.3	14.3	18.6	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	5.8	2.9	8.2	13.3	27.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	—	4.1	4.4	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.2	—	14.8	11.9	13.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と認識しており、配当政策については企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに、配当性向20%を意識して業績に応じた配当を継続して行うことを基本方針としております。

当期の連結業績については、前述のとおり好調に推移したため、日頃の株主各位のご理解とご支援に報いるため、平成24年3月期の期末配当金につきましては、平成24年2月7日に公表いたしましたとおり、普通配当8円に特別配当4円を加え、1株につき12円とさせていただきます予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり20円となり、前期（平成23年3月期）実績から5円の増配となる予定です。

次期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、中間配当、期末配当とも1株につき13円とし、通期26円の普通配当の実施を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社25社及び関連会社9社で構成され、ディーラー事業、レンタカー事業及び自動車の輸出事業からなる自動車販売関連事業を主な事業内容とし、環境関連事業、住宅関連事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業	<p>ディーラー事業は、ホンダ系ディーラー1社、日産系ディーラー3社、輸入車ディーラー2社、輸入車インポーター2社及び海外自動車ディーラー2社からなり、主に新車・中古車の販売及び自動車の修理を行っております。また、自動車販売に関連する事業としてレンタカー事業及び自動車の輸出事業を行っております。</p> <p>以上の自動車販売関連事業は新車部門、中古車部門、サービス部門、レンタカー部門、輸出部門の各部門で構成されております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)ホンダカーズ東海、長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)、(株)フォードライフ中部、エルシーアイ(株)、VTインターナショナル(株)、ピーシーアイ(株)、TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LIMITED、SKY ABSOLUT AUTO(PTY)LIMITED、(株)トラスト、J-net レンタリース(株)他</p>
環境関連事業	<p>電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売等を行ってまいりましたが、「1. 経営成績」に記載のとおり、平成23年6月14日に主要な海外販売代理店の1社に事業を譲渡いたしました。</p> <p><主な関係会社></p> <p>E-FOUR(株)</p>
住宅関連事業	<p>一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。</p> <p><主な関係会社></p> <p>(株)アーキッシュギャラリー</p>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「我々は、常に若さとアイデアと不断の努力により、顧客に安全と堅実なサービスを提供し、地域社会に貢献すると共に社業の発展に努力する。」という当社の社是を指針とし、社会の公器として地域社会、株主、そして従業員など、すべてのステークホルダーにとって価値ある企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の拡大、収益力の強化、投資効率の向上をテーマとし、グループ全体の発展を目指した事業戦略を構築しております。

具体的な経営指標としては、事業成長と高収益を合わせて実現するため安定的な売上高の拡大を図り、売上高経常利益率8.0%以上、自己資本比率30%以上を目標としております。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの配当政策は、安定的な経営基盤の確立と、株主資本比率の向上に努めるとともに、業績の伸展状況に応じて配当性向20%を意識して、株主に対する利益還元策を実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化及びM&A資金として活用し、株主の皆様への長期的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは日本における新しい自動車ディーラー経営のビジネスモデルを構築し、積極的なM&Aにより事業拡大と利益成長を実現することを主要な経営戦略としてまいりました。今後につきましても、中核事業であります自動車販売関連事業に集中して事業拡大を推進してまいります。また、グループの経営資源を最大限に活用し、自動車販売関連事業以外のその他事業分野につきましても収益体質に育成してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは有利子負債依存度が高い水準であることから、「基盤収益の強化」「財務体質の強化」に継続的に取り組んでおります。具体的な内容は以下のとおりであります。

①基盤収益の強化

自動車販売関連事業につきましては、国内では新車販売が伸びない環境のなか、新車部門以外の中古車、サービス部門の収益性を高めることで収益の確保を図り、また、中古車輸出部門では英国等からの中古車仕入ルート拡大や左ハンドル地域への営業体制の強化により、販売地域の拡大と商品の付加価値を高めることで収益拡大を図ってまいります。レンタカー部門では独自ブランド営業体制に移行後、直営・フランチャイズの両面で営業拠点網を全国に拡大し、一層の収益向上を目指してまいります。

②財務体質の強化

当社は、平成19年3月に第三者割当増資を実施し、平成21年8月には新株予約権付社債を発行するなど、自己資本の充実を図ってまいりました。今後につきましては市場環境を見ながら当社の資本増強を検討すると共に、負債の削減に取り組んでまいります。

また、当社グループは事業収益によるキャッシュの増大をテーマとし、将来にわたりより多くのキャッシュを生み出す事業の育成に取り組んでおります。今後は既存事業の収益によるキャッシュの増加に注力し、資本市場での資金調達も含め、バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,412	6,639
受取手形及び売掛金	2,964	4,067
リース債権及びリース投資資産	2,753	3,476
商品及び製品	4,518	7,149
仕掛品	241	330
原材料及び貯蔵品	107	53
繰延税金資産	819	681
その他	2,843	4,263
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	20,634	26,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,755	16,331
減価償却累計額	△10,628	△10,469
建物及び構築物（純額）	6,127	5,861
機械装置及び運搬具	2,427	2,791
減価償却累計額	△1,342	△1,485
機械装置及び運搬具（純額）	1,085	1,306
土地	16,496	16,380
リース資産	4,217	5,326
減価償却累計額	△1,421	△1,937
リース資産（純額）	2,795	3,388
その他	1,302	961
減価償却累計額	△1,139	△801
その他（純額）	162	159
有形固定資産合計	26,667	27,096
無形固定資産		
のれん	11,031	10,307
その他	657	618
無形固定資産合計	11,688	10,926
投資その他の資産		
投資有価証券	4,864	5,119
長期貸付金	396	347
繰延税金資産	292	206
差入保証金	761	818
その他	638	688
貸倒引当金	△213	△234
投資その他の資産合計	6,739	6,947
固定資産合計	45,095	44,970
資産合計	65,730	71,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,246	14,620
短期借入金	16,080	14,707
リース債務	3,910	4,977
未払金	417	483
未払法人税等	1,734	1,865
賞与引当金	780	792
その他	4,642	4,425
流動負債合計	37,813	41,872
固定負債		
社債	359	1,082
長期借入金	9,606	6,795
リース債務	1,745	2,030
繰延税金負債	1,291	1,127
退職給付引当金	519	486
役員退職慰労引当金	252	427
長期末払金	495	365
資産除去債務	241	255
その他	304	237
固定負債合計	14,815	12,807
負債合計	52,628	54,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,037	1,035
利益剰余金	8,841	12,588
自己株式	△286	△380
株主資本合計	12,086	15,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	219
土地再評価差額金	—	38
為替換算調整勘定	—	△1
その他の包括利益累計額合計	166	255
新株予約権	53	41
少数株主持分	796	887
純資産合計	13,101	16,921
負債純資産合計	65,730	71,601

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	92,657	95,974
売上原価	72,421	74,986
売上総利益	20,235	20,988
販売費及び一般管理費		
販売促進費	695	853
運搬費	319	340
広告宣伝費	671	643
役員報酬及び給料手当	5,620	5,550
賞与	657	507
退職給付費用	244	235
福利厚生費	903	918
賞与引当金繰入額	453	458
役員退職慰労引当金繰入額	47	175
交際費	41	39
旅費及び交通費	224	227
通信費	178	168
水道光熱費	234	225
保険料	78	78
消耗品費	165	159
租税公課	160	153
修繕費	74	103
車両費	96	104
減価償却費	420	424
賃借料	1,397	1,398
貸倒引当金繰入額	3	22
のれん償却額	756	750
その他	870	788
販売費及び一般管理費合計	14,315	14,325
営業利益	5,919	6,662
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	37	38
受取賃貸料	67	122
受取補償金	72	30
持分法による投資利益	169	169
その他	131	197
営業外収益合計	498	574
営業外費用		
支払利息	549	487
投資事業組合運用損	2	—
不動産賃貸原価	82	106
その他	83	80
営業外費用合計	718	674
経常利益	5,700	6,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	16	12
事業譲渡益	—	1,307
退職給付制度終了益	248	—
その他	25	94
特別利益合計	290	1,414
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	52	151
投資有価証券売却損	43	10
投資有価証券評価損	87	25
減損損失	165	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	131	—
貸倒引当金繰入額	26	46
その他	75	100
特別損失合計	584	378
税金等調整前当期純利益	5,406	7,599
法人税、住民税及び事業税	2,533	3,129
法人税等調整額	52	62
法人税等合計	2,585	3,192
少数株主損益調整前当期純利益	2,820	4,406
少数株主利益	56	44
当期純利益	2,763	4,361

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,820	4,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	52
為替換算調整勘定	—	1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	38
その他の包括利益合計	57	92
包括利益	2,878	4,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,820	4,451
少数株主に係る包括利益	57	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,453	2,493
当期変動額		
新株の発行	40	—
当期変動額合計	40	—
当期末残高	2,493	2,493
資本剰余金		
当期首残高	991	1,037
当期変動額		
新株の発行	40	—
自己株式の処分	5	△1
当期変動額合計	45	△1
当期末残高	1,037	1,035
利益剰余金		
当期首残高	6,315	8,841
当期変動額		
剰余金の配当	△237	△620
当期純利益	2,763	4,361
連結範囲の変動	—	5
当期変動額合計	2,526	3,746
当期末残高	8,841	12,588
自己株式		
当期首残高	△193	△286
当期変動額		
自己株式の取得	△115	△176
自己株式の処分	22	82
当期変動額合計	△92	△94
当期末残高	△286	△380
株主資本合計		
当期首残高	9,567	12,086
当期変動額		
新株の発行	80	—
剰余金の配当	△237	△620
当期純利益	2,763	4,361
自己株式の取得	△115	△176
自己株式の処分	28	80
連結範囲の変動	—	5
当期変動額合計	2,518	3,651
当期末残高	12,086	15,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	109	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	52
当期変動額合計	56	52
当期末残高	166	219
土地再評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	38
当期変動額合計	—	38
当期末残高	—	38
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	—	△1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	89
当期変動額合計	56	89
当期末残高	166	255
新株予約権		
当期首残高	57	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△12
当期変動額合計	△4	△12
当期末残高	53	41
少数株主持分		
当期首残高	755	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	91
当期変動額合計	40	91
当期末残高	796	887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
純資産合計		
当期首残高	10,489	13,101
当期変動額		
新株の発行	80	—
剰余金の配当	△237	△620
当期純利益	2,763	4,361
自己株式の取得	△115	△176
自己株式の処分	28	80
連結範囲の変動	—	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	168
当期変動額合計	2,612	3,819
当期末残高	13,101	16,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,406	7,599
減価償却費	1,871	2,399
減損損失	165	41
のれん償却額	756	750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△962	△33
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	175
受取利息及び受取配当金	△57	△55
支払利息	549	487
為替差損益 (△は益)	27	0
持分法による投資損益 (△は益)	△169	△169
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	52	151
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	27	△1
事業譲渡損益 (△は益)	—	△1,307
売上債権の増減額 (△は増加)	928	△1,607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,129	△2,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,834	4,052
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	195	△94
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△637	277
その他	834	△248
小計	8,412	10,115
利息及び配当金の受取額	76	82
利息の支払額	△554	△481
法人税等の支払額	△2,084	△3,917
法人税等の還付額	768	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	6,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,474	△1,673
有形固定資産の売却による収入	485	725
無形固定資産の取得による支出	△42	△164
投資有価証券の取得による支出	△236	△103
投資有価証券の売却による収入	239	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22
貸付けによる支出	△183	△66
貸付金の回収による収入	316	102
敷金及び保証金の差入による支出	△51	△87
敷金及び保証金の回収による収入	90	25
事業譲渡による収入	—	494
その他	△60	△72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916	△694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,535	△186
長期借入れによる収入	5,910	2,824
長期借入金の返済による支出	△6,713	△6,872
社債の発行による収入	500	1,174
社債の償還による支出	△197	△237
自己株式の取得による支出	△115	△176
自己株式の売却による収入	23	68
配当金の支払額	△237	△620
少数株主への配当金の支払額	△16	△11
リース債務の返済による支出	△920	△1,521
その他	△1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,304	△5,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△630	242
現金及び現金同等物の期首残高	6,982	6,352
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△24
現金及び現金同等物の期末残高	6,352	6,579

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 TRUST ABSOLUT AUTO(PTY)LIMITEDとSKY ABSOLUT AUTO(PTY)LIMITEDについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 E-エスコ(株)、E-FOUR ASIA(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 日産部品長野販売株式会社 日産部品静岡販売株式会社 株式会社ヤマシナ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 アップルオートネットワーク株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社（アップルオートネットワーク株式会社他8社）についてはそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合等の持分法の適用に関する取り扱い 連結会社の投資事業有限責任組合等に対する出資のうち、出資割合が100分の20以上100分の50以下である投資事業有限責任組合等が1ファンドありますが、連結会社は当該投資事業有限責任組合等の業務執行に全く関与することができず、実質的に重要な影響を与えることができないと認められるため、当該投資事業有限責任組合等は関連会社として取り扱っておりません。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品（新車、中古車及び販売用不動産）

個別法

b 商品（部品・用品）

主に最終仕入原価法

c 製品

総平均法

d 原材料

主に最終仕入原価法

e 仕掛品

個別法

f 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、レンタカー車両については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費、社債発行費の処理方法は支出時に全額費用処理しております。

当連結会計年度
 (自 平成23年4月1日
 至 平成24年3月31日)

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異については、平成18年7月に連結子会社となりました静岡日産自動車株式会社は15年間で費用処理しております。その他の連結会社については一括償却済みであります。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ

借入金

金利キャップ

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ及び金利キャップは、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」「環境関連事業」「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っております。

「環境関連事業」は、電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	88,914	1,440	2,140	162	92,657	—	92,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	3	205	631	903	△903	—
計	88,977	1,443	2,345	794	93,561	△903	92,657
セグメント利益又は損失(△)	5,760	303	△120	△9	5,934	△14	5,919
セグメント資産	65,487	479	1,198	5,960	73,126	△7,396	65,730
その他の項目							
減価償却費	1,840	7	13	23	1,884	△13	1,871
のれんの償却額	751	—	5	—	756	—	756
減損損失	165	—	—	—	165	—	165
持分法適用会社への投資額	1,062	—	—	2,427	3,489	—	3,489
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,733	20	11	9	3,775	△29	3,745

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境関連 事業	住宅関連 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	93,510	324	1,979	159	95,974	—	95,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	—	168	645	878	△878	—
計	93,575	324	2,147	804	96,853	△878	95,974
セグメント利益又は損失(△)	6,820	37	△66	△132	6,658	4	6,662
セグメント資産	69,682	1,209	1,278	6,154	78,325	△6,723	71,601
その他の項目							
減価償却費	2,382	2	10	23	2,419	△19	2,399
のれんの償却額	745	—	5	—	750	—	750
減損損失	28	13	—	—	41	—	41
持分法適用会社への投資額	1,133	—	—	2,536	3,669	—	3,669
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,858	85	0	27	3,972	△20	3,951

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門であります。

2 調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	353円23銭	462円63銭
1株当たり当期純利益	80円69銭	126円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	76円99銭	122円77銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,101	16,921
普通株式に係る純資産額(百万円)	12,252	15,993
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	53	41
少数株主持分	796	887
普通株式の発行済株式数(株)	36,793,678	36,793,678
普通株式の自己株式数(株)	2,106,332	2,223,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	34,687,346	34,569,846

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,763	4,361
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,763	4,361
普通株式の期中平均株式数(株)	34,254,045	34,364,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額の主な内訳(百万円)		
支払利息	3	—
当期純利益調整額(百万円)	3	—
普通株式増加数(株)	1,688,463	1,163,181
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個 (連結会社：(株)トラスト) 新株予約権 1種類 4,500個	(提出会社) 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストック・オプション 平成17年6月28日 定時株主総会決議 925個

(重要な後発事象)

1. 株式の取得による子会社化

(1) 平成24年4月2日付けで、当社の100%子会社である長野日産自動車(株)、静岡日産自動車(株)、三河日産自動車(株)の3社は、日産系ディーラーの(株)日産サティオ埼玉の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化したしました。

① 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

② 株式取得の相手先

(株)ブルーステージ

③ 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 (株)日産サティオ埼玉

事業内容 日産車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規模 売上高 10,909百万円 (平成23年3月期実績)

店舗数 新車店舗 17 中古車店舗 4 (平成24年3月31日現在)

④ 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株式 15株

(取得価額 1,500円、議決権数 15個)

異動後の所有株式 15株

(所有割合 100%、議決権数 15個)

⑤ 株式の取得時期

株式引渡 平成24年4月2日

(2) 平成24年4月2日付けで、当社は、英国にて三菱系ディーラーを営むCOLT CAR RETAIL LIMITED (現CCR MOTOR CO. LTD.) の発行済株式のすべてを取得し、当該会社を子会社化したしました。

① 目的

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

② 株式取得の相手先

THE COLT CAR COMPANY LIMITED

③ 会社の名称、事業内容及び規模

会社名称 COLT CAR RETAIL LIMITED (現CCR MOTOR CO. LTD.)

事業内容 三菱車の販売、各種中古車販売、自動車整備全般、その他関連業務

規模 売上高 81百万ポンド (平成23年3月期実績 但し決算期変更により15ヶ月決算)

店舗数 11店舗 (平成24年3月31日現在)

④ 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式 0株

(所有割合 0%、議決権数 0個)

取得株式 21,252,737株

(取得価額 4百万ポンド、議決権数 21,252,737個)

異動後の所有株式 21,252,737株

(所有割合 100%、議決権数 21,252,737個)

⑤ 株式の取得時期

株式引渡 平成24年4月2日

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他役員の異動（平成24年6月27日付）

・新任監査役候補

監査役（常勤） 桂山 滋 （現 当社子会社（株）フォードライフ中部 代表取締役社長）

監査役（常勤） 河合 重幸 （現 当社 内部監査室 副室長）

・退任予定監査役

監査役（常勤） 東谷 栄治

監査役（非常勤） 工藤 吉之助

(注) 1. 新任監査役候補者の就任は、平成24年6月27日開催の第30期定時株主総会の承認を条件とします。

2. 括弧内は、平成24年5月11日現在の役職を記載しております。